

# NIIGATA GLOBAL BUSINESS

にいがた グローバル・ビジネス

2001・9・30



韓国忠清北道の外国人投資誘致(本文P.2)



直江津港と定期航路で結ばれている中国遼寧省丹東市(本文P.8)



海外通信員レポート: アメリカシアトルの地域経済の繁栄 (本文P.16)

インターネットで世界とビジネスしませんか。  
**にいがたビジネスネットプラザ 10月1日オープン**  
 (本文P.19)

## C O N T E N T S

ソウル事務所発 .....	2	海外通信員レポート .....	16
韓国地方政府の取り組み〔忠清北道〕、韓国産業事情〔電子産業〕、ソウル事務所スタッフ雑談「統計で見る世界の中の韓国」		アメリカ、ロシア	
大連経済事務所発 .....	8	お知らせ .....	19
中国各地の投資環境〔丹東〕、中国現地企業紹介、大連部品加工供給センター、2008年北京五輪、現代中国キーワード「汽車美容」		インターネットで世界とビジネス ～にいがたビジネスネットプラザ 開設	

VOL. 43

### 韓国政府の取り組み

#### ～韓国地方政府の取り組み～

韓国開発研究院（KDI）は7月19日、韓国の今年の経済成長率見通しを4.0%に下方修正しました。KDIは、韓国経済について、内需が回復しているにもかかわらず、輸出が大幅に減少し、全般的な経済活動が停滞から抜け出せない状況と分析しています。

この背景には、アメリカや日本の景気後退による輸出の不振があります。これは、輸出に占めるIT製品のシェアが高まっており、特にアメリカや日本向けの情報技術（IT）関連商品に大きく偏っているためです。また、国内の要因としては、破綻企業の大規模な整理がいまだに完了していないことや、金融市場の不安が影響し、企業の収益性も下落していることを挙げています。

また、KDIは韓国経済浮揚のカギは破綻企業を適正に処理し、引き続き一貫した構造改革をしていかなければならないとしています。

それでは、韓国経済再生への地方政府の取り組みを、外国からの投資誘致を中心に、今回は忠清北道を紹介します。



大韓民国全国図

### 第13回 忠清北道（チュンチョンブクト）

#### 1. 道の概要

忠清北道は、面積が7,432 km<sup>2</sup>、人口が150万人で、3市8郡からなっています。清風明月の地と呼ばれ、韓国の伝統文化がよく保存されており、素朴で暖かい人情の地域で、古い歴史遺跡や神秘的な自然で観光客の足が絶えることのないところです。韓国の中心部に位置する忠清北道は俗離（ソンニ）山、月岳（ウォラク）山、小白（ソベク）山など3つの国立公園や古藪（コス）洞窟などの天然洞窟があり、忠州（チュンジュ）湖や大清（テチュン）湖の広々と

した湖畔は驚きと感動を与えます。また、世界で一番古い金属活字本「直指心体要節」を刷った印刷の地としても有名です。



月岳（ウォラク）山の雪景

忠清北道主要指標（2000年、地域内総生産のみ1999年数値）

区分	単位	忠清北道	全国
人口	千名	1,505	47,977
面積		7,432	99,434
地域内総生産	10億ウォン	17,240	465,440

産業別就業者割合 単位：%

区分	忠清北道	全国
第1次産業	23.4	10.9
第2次産業	19.7	20.2
第3次産業	56.9	68.9

忠清北道の産業構造は、第1次産業23.4%、第2次産業19.7%、第3次産業56.9%となっています。

忠清北道の製造業分野を見ますと、現在、忠清北道に製造業者は4,300社あり、主な業種として機械金属、食品加工、化学工学、非金属、電子・電気産業などがあげられます。

#### 2. 外国人投資企業の現況

2001年6月までに212社の外国人企業が忠清北道へ進出し、総額約18億7,900万ドルの投資を行っています。日本の場合、73社の企業が機械、化工、食品、繊維、金属など様々な分野に進出しています。

投資現況（2001年6月現在） 単位：社、百万ドル、%

区分	日本	米国	ドイツ	その他	合計
企業数	73	37	15	87	212
投資額	143	269	156	1,311	1,879
%	34.4	17.5	7.1	41.0	100.0

日本人投資企業業種別現況（2001年6月現在）

機械	電子・電気	化工	食品	金属	その他	合計
12	12	16	6	4	23	73

### 3. 投資環境

忠清北道は首都圏に隣接し、市場性が高く需要創出面において投資が有利です。また韓国の中央に位置し地理的条件に恵まれ、高速交通網並びに高速通信網など基盤施設も十分に開発されており、韓国各地へのアクセスが容易で物流費用を節減できます。大学、職業訓練所など質の高い専門労働者を育てる機関がたくさんあるため優秀な労働力の供給が可能です。そして、忠清北道は労使紛争が韓国で一番少ないところです。

忠清北道には、陰城（ウムソン）・金旺（クムワン）地方産業団地や計画・造成中のいくつかの地方産業団地もありますが、今回は「梧倉（オチャン）科学産業団地」、「五松（オソン）保健医療科学団地」の二つを紹介いたします。

#### 梧倉科学産業団地

完工予定 2001年完工済み  
敷地面積 9,440,000㎡  
位 置 忠清北道清原郡梧倉面・玉山面一帯  
誘致業種 電子・電気、精密機械、素材産業など  
メリット 京釜高速道路清州（チョンジュ）I.C、中部高速道路梧倉I.C.  
(団地内に位置)に隣接  
清州国際空港まで4km  
中部内陸貨物基地(21万坪造成中)に近接

#### 五松（オソン）保健医療科学団地

完工予定 2006年最終完工予定（段階的分譲）  
敷地面積 9,110,000㎡  
位 置 忠清北道清原郡江外面一帯  
誘致業種 研究機能を中心とした食品、製薬、化粧品、医療機器など  
メリット 大渚ダムから1日98万トンの豊富な水を供給  
京釜・中部高速道路、国道・地方道、京釜線・忠北線鉄道、京釜高速鉄道など韓国各地へアクセスが容易  
清州国際空港まで17km

### 4. 投資支援策

#### 国税・地方税の減免

減免対象事業の分野の投資であれば、国税が最初の7年間は100%、以後3年間は50%が減免されます。地方税も国税と同じく10年間免除されます。

#### 補助金支援

外国人投資家は忠清北道外国人投資促進条例により、土地などの分譲価額と造成原価の差額に対する補助金、雇用補助金、教育訓練補助金を受けることができます。

### 5. 外国人投資相談窓口などの体制

外国人の投資に関連した事項について、最短期間内に処理するOne Stop Serviceを行っており、投資家に対する最大限の便宜を図っています。

#### 忠清北道

投資相談窓口は国際通商課となっており、忠清北道には日本語、英語、中国語ができる通訳官がいます。

連絡先 TEL 82 - 43 - 220 - 3231 ~ 3234  
FAX 82 - 43 - 220 - 3219



太古の神秘を潜めた古藪(コス)洞窟 巨人のように高くそびえ立つ舎人岩(サインアム)

### 6. その他（忠清北道のベンチャー企業紹介）

～日本の取引先を探しています～

韓国Fermentech社は、自社で製造している醗酵酒を日本でも販売したいそうです。日本での取引先を探していますので、韓国Fermentech社に興味、関心のある方及び詳しい問合せをしたい方は、新潟県ソウル事務所までご連絡ください。

会 社 名 株式会社 韓国Fermentech  
会 社 住 所 忠清北道鎮川郡

会社連絡先 TEL 82 - 43 - 533 - 5321

FAX 82 - 43 - 533 - 5322

**会社概要** 2000年11月に醗酵酒製造の優秀なベンチャー企業として、韓国最初の無麹（こうじ）製造技術で忠清北道地方中小企業庁から認められています。Fermentech社の製造した醗酵酒の特徴は、口当たりがよく爽快な味で、二日酔いをしないそうです。殺菌処理をしても味の変化がほとんどなく、日本の大吟醸酒に比べても遜色ないそうです。また、醗酵酒の製造方法の特徴は、第1段階に種麹菌培養（粒麹）せず、第1段階に小麦分を直接増やして、20%以上酒量が増量されます。この発明特許方法は酸生成を改良した酵母変異株（菌株HM - FKCC0027）を使用し、第1段階に差し入れて、雑菌を遮断して安全な酒造りをすることができます。現在、Fermentech社はこの菌株に対して韓国において特許を持っており、独占的にこの菌株を培養し、製品を生産しています。

（地域交流課長 風間雄一）

## 韓国産業事情

今回は、現在、韓国経済の主力である電子産業についてレポートします。韓国は、国内に普及するインターネットやデジタル家電など電子・情報通信関連製品の充実振りですすでに有名ですが、世界でも主要な製品輸出国の一つとして市場に確固とした地位を占めています。新たな世界戦略を模索する韓国電子産業の動向に今後とも目が離せないところです。

インタビュー先：韓国電子産業振興会 電子産業研究所 所長 ユン・ドンフン氏、  
課長 パク・チョンジュ氏、  
代理 キム・キジョン氏

### 1. 韓国電子産業の成長過程

韓国最初の電子製品は、1959年、現在のLGが日本の三洋をモデルに開発したラジオでしたが、外来品を選好する国内市場では売れず、1961年に時の軍

事政府が特定外来品販売禁止法を制定して国内産業保護に乗り出した後、販売の安定と産業としての成長を始めました。更に1962年以降、ラジオの輸出のため政府が輸出補助金を出すなどの支援策を講じ、製造業者数は1963年から1969年までの間に27社から145社へと急増しました。この間、1966年には白黒テレビの製造も始まり、幅広い展開で成長を加速しました。また積極的にアメリカ・日本などと技術提携して国際競争力のある製品を生産するほか、1969年には電子工業振興法の制定で金融・税制面の支援を受けるなど、今日の産業隆盛の基礎を築きました。

### 2. 韓国電子産業に関する諸データ

生産額・販売額ともに年を追って増加しており、産業の順調な発展が伺われます。また、輸出入とも右肩上がりの拡大を続けており、電子製品だけの貿易収支では黒字幅が広がりつつあります。（表1：出典・電子振興会、関税庁）

区分	単位	1998年		1999年		2000年		2001年予測値	
		金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
生産額	10億ウォン	67,807	20.6	82,490	21.7	97,501	18.2	108,548	11.3
販売額	10億ウォン	13,044	11.8	14,966	14.7	16,827	12.4	17,500	4.0
輸出額	百万ドル	38,669	6.7	51,893	34.2	66,787	28.7	80,000	19.8
輸入額	百万ドル	22,375	24.2	32,471	45.1	43,961	35.4	55,780	26.9

国内産業に占める割合も大きく、企業数で全製造業の約10%、同じく従業員で約16%、生産額は年々増加して17%を超えるまでに拡大しています（1998年で韓国自動車産業の生産額の割合が7.7%であることと比較しても大きなシェアであることがわかります）。また、'90～'99の10年間で従業員はむしろ減っており、労働生産性の大幅な向上があったことを示しています。（表2：出典・統計庁、E I A K）

		1990年	1996年	1997年	1998年	1999年
企業数 (単位:社)	電子産業	6,311	7,941	8,028	7,640	9,103
	全製造業	65,202	98,119	92,990	80,315	91,707
	割合(%)	9.7	8.1	8.6	9.5	9.9
従業員数 (単位:千人)	電子産業	477	473	455	373	415
	全製造業	3,138	2,925	2,722	2,344	2,527
	割合(%)	15.2	16.6	16.7	15.9	16.4
生産額 (単位: 10億ウォン)	電子産業	21,197	49,339	56,232	67,807	82,490
	全製造業	177,308	339,620	432,792	426,801	481,805
	割合(%)	12.0	12.3	13.0	15.9	17.1

家庭用電気製品の生産量に限って国際比較をすると次のとおりですが、韓国はEU諸国の中でトップのドイツと同じ市場占有率です。ちなみに、この分野では中国の台頭と日本の低下傾向があらわれています。(表3：出典 Yearbook of World Electronics Data2000)

	1997年		1998年		1999年		2000年	
	百万ドル	占有率%	百万ドル	占有率%	百万ドル	占有率%	百万ドル	占有率%
アメリカ	317,621	28.9	318,294	29.9	329,661	29.5	344,368	29.0
日本	234,661	21.4	196,180	18.4	195,626	17.5	203,271	17.1
EU	214,931	19.6	231,887	21.8	239,724	21.5	250,734	21.1
(ドイツ)	47,493	4.3	50,095	4.7	51,467	4.6	54,029	4.5
(イギリス)	44,964	4.1	48,308	4.6	49,851	4.5	51,708	4.3
中国	43,840	4.0	52,456	4.9	60,818	5.4	71,344	6.0
韓国	49,406	4.5	39,275	3.7	46,929	4.2	53,429	4.5
その他	145,090	13.2	127,664	12.0	142,769	12.8	159,930	13.5
世界計	1,098,006	100.0	1,064,159	100.0	1,116,845	100.0	1,188,813	100.0

### 3. 韓国電子産業の海外進出状況

トップ企業のサムソン電子・LG電子などを中心に世界中に進出しており、この産業の盛んな投資意欲が感じられますが、国別では本場のアメリカを別格とすれば、中国が他を大きく引き離しています。中国市場を極めて重要視している韓国電子産業界の販売戦略が明確に現れる結果となっています。(表4：出典 韓国電子産業振興会 現地法人設置状況)

	サムソン電子	サムソン電気	LG電子	LG情報通	大宇電子	SKテレコム	現代電子産業	その他	計
日本	5	2	3		2	1	1	14	28
中国	10	2	13	3	6	2	6	19	61
台湾	1		2		2		2	1	8
香港	1	1	3	2	1		1	17	26
フィリピン	2	2	2		1			4	11
ベトナム	1		2	1	3			3	10
タイ	2	1	4	1	2	2	1	4	17
マレーシア	2		1		1		1	4	9
インドネシア	2	1	4	1	1		1	1	11
シンガポール	2		1	1		1	1	3	9
インド	6		4	2		1	1	3	17
イギリス	2		5		2		2	9	20
フランス	2		1		6			4	13

ドイツ	3	1	2		1		1	8	16
オランダ	3		1		1			2	7
イタリア	3		3		2				8
ロシア	6		1	3	3	1		1	15
アメリカ	30	6	21	7	5	6	7	50	132
カナダ	2		1		1			1	5
ブラジル	5		2		1		1	1	10
メキシコ	1		1		4			2	8
エジプト	1	1	2					1	5
オーストラリア	1		1		1			2	5
その他	20	2	17	2	28	1	5	7	82
計	113	19	97	23	74	15	31	161	533

### 4. 韓国電子産業の課題

IT関連産業の中でも今後情報通信・デジタル家電・電子商取引が主力産業になると見られており、短期的にはこうした産業の集中的育成、輸出有望品目の戦略的開発、生産コスト低減などのほか、品質の一流化(ブランド化)を通じた非価格競争力の強化が求められています。

電子産業は景気の影響を直接に受ける代表的な業種であり、昨年後半からの韓国の景気減速や株式市況の沈滞、携帯電話・家電製品の普及飽和などにより、内需にかげりが見られます。

今年の電子産業は輸出額が800億ドルと予想され、韓国の総輸出の約40%を占める中心産業ですが国の経済を支える柱として、今後さらに輸出を活性化することが期待されています。

その一方で、自国の産業保護のため韓国製品に対して世界各国で反ダンピング法などの輸入規制措置をとる国も多くなっており、こうした貿易障壁への対応策も求められています。

### 5. 韓国電子産業の展望・育成策

電子産業の育成・強化において最も重要な点は、技術面での国際競争力を高め、他国に先駆けて優秀な製品を開発・販売することです。そのためには、優秀な技術者の育成、企業の研究開発投資拡大のための条件整備(補助制度・税制など)、大学の研究所に対する研究支援と産学協同技術開発事業の促進などを行うことが効果的です。

# SEOUL

6

内需振興のためには、今後需要増大が見込まれるデジタルテレビ・DVD・電子医療機器などの製品を展示会（デジタル電子展示会）などを通じて広く宣伝普及させるとともに、インターネットや携帯電話などの通信機器における発信者自動表示サービスの導入や新規建築物へのデジタルテレビ放送受信設備の設置義務化など、新製品の需要創出の前提となる制度の改善を図ります。

輸出増大については、海外の有名な電子展示会に韓国の共同ブースを設置し、通信機器・医療機器などの販路拡大を直接支援する計画です。また、韓国電子産業の海外広報や海外市場情報の提供、輸出現場の細かい隘路事項の解決などに取り組みます。

貿易障壁の解消については、特に韓国製品を対象にした欧米の反ダンピング規制に対抗するため、欧米で顧問弁護士を雇用し、品目別・事案別に現地の提訴機関との折衝業務を実施しています。他にも、外国の不当な規制と思われるものに対しては韓国政府を通じたWTO提訴などの建議も行うこととしています。

文中で使用したデータは韓国電子産業振興会からいただいた資料から引用したものです。

（所長 田中 徹）

ソウル事務所で働く現地スタッフの目から見た最新の韓国情報を「ソウル事務所現地スタッフ雑談」としてお知らせします。

## 統計で見る世界の中の韓国

【GDPは世界12位】 韓国の昨年のGDPは4,574億米ドルに達した。これは世界12位の水準で、1人当たりのGDPは9,675米ドルとなった。GDPがもっとも多いのは米国（9兆9,631億ドル）で韓国の22倍水準となっている。

【輸出入、12～13位】 韓国の昨年の輸出は1,722億6,800万米ドルで、世界全体の2.8%を占め、世界12位となった。

輸入は1,604億8,100万ドルで、世界13位（2.5%）、輸出入とも世界1位となったのは米国だった。

【船舶建造量、世界1位】 韓国の昨年の船舶建造量は1,221万8,000G/Tで、世界の建造量のうち39.1%を占め、1位となった。

【携帯電話加入者、増加続く】 人口100人当たりの携帯電話加入者数は57人で、世界21位となった。また、100人当たりの自動車とパソコンの保有台数は、それぞれ24人だった。4.2人に1人がこれら製品を保有している計算だ。インターネット利用者数は40人で、世界6位となっている。

【交通事故死、世界平均を上回る】 韓国の昨年のエネルギー総消費量は1億9,230万TOE（石油換算トン）で世界10位、1人当たりのエネルギー消費量は4.07TOEで、世界平均の2.8倍に達した。また、交通事故による死亡者数（99年）は人口100万人当たり198人で、世界平均値の93人を大きく上回っている。

上記の統計資料は去る8月22日、世界各国の統計資料などと韓国を比較・分析した韓国統計庁の「統計で見る世界の中の韓国」の内容からです。

（課長代理 文 誠姫）

## ソウル事務所の主な活動（6月～8月）

### 《6月》

（19日以前の分は前号に掲載）

仁川民族歌舞奉仕団、新潟での公演先等について相談のため来所（20日）

県内旅行業者代表が新潟JATA地区会参加のため来韓（25日）

韓国外交安保政策シンポジウム参加（29日）

### 《7月》

新潟県産業廃棄物協会一行来韓。ソウル市内のコンクリート廃棄物リサイクル会社の視察随行（2日）

西蒲原郡などの町村議会議員8名来所（4日）

新羅ホテルでのオークラホテル新潟誘客説明会に出席（9日）

韓国MBC（文化放送）の新潟県観光PR番組製作の取材に同行（10日～17日）



韓国MBC（文化放送）の新潟取材に同行

J E T - A A 帰国者歓迎会出席（14日）

教科書問題の自治体交流への影響について情報・意見交換するため、CLAIRソウル事務所で在ソウル自治体所長会議開催（18日）

越佐会暑気払い（18日）

柏崎市の㈱トライテック・高橋氏、来所（19日）

関川村建設業協会の韓国訪問時のアパート建設現場視察先選定支援（24日）

桑原国際経済課長・桐生副参事、教科書問題に係る新潟フェアの開催可能性調査のため来韓（26日～28日）

### 《8月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会が

あり回答（1件）

県港湾空港局長・振興課長等、ポートセールスで来韓。ソウル市内の海運会社各社及び釜山の海洋水産庁を訪問（6日～8日）

高校修学旅行事前視察一行来所（7日）

新潟フェアへの出展依頼のため P H E N I X 社を訪問（9日）

中学校選抜サッカーチームが親善試合のため来韓（9日～12日）

ソウル新潟フェア準備のためギャラリーデパートと打合せ（24日）

（20日以降の分は次号に掲載）

### <活動の中から>

韓国において新潟の知名度アップと新潟の観光魅力を韓国のマスコミを通じてピーアールし、韓国からの観光客誘客を図るため、7月10日から17日にかけて、韓国MBC（文化放送）テレビスタッフとともに新潟の観光地などを取材しました。

番組制作の取材は今回が4回目となりました。過去3回はいずれも冬に番組の制作をし、新潟の「スキー」、「温泉」、「雪まつり」など雪国・新潟の魅力を紹介してきました。

今回は夏の新潟の魅力を中心にピーアールするため、「佐渡」では、相川町の佐渡金山や遊覧船から眺めた尖閣湾、真野町のアルコール共和国、小木町のたらい舟などを、「安塚町」では、夏に雪を利用した雪冷房施設などを、そして「W杯開催地の新潟」では、2002年W杯に向けた現在の新潟での取り組み状況や新潟のサッカーへの関心の高さを示すJリーグ2部のアルビレックス新潟の熱狂的なサポーターの存在などを取材しました。

この新潟観光紹介番組は8月から9月にかけて毎週土曜日に全4回放送されました。この放送により、韓国のたくさんの方々にも冬の新潟の良さだけでなく、夏の新潟の良さも知ってもらいかけになったのではないかと思います。

（地域交流課長 風間雄一）

# DALIAN

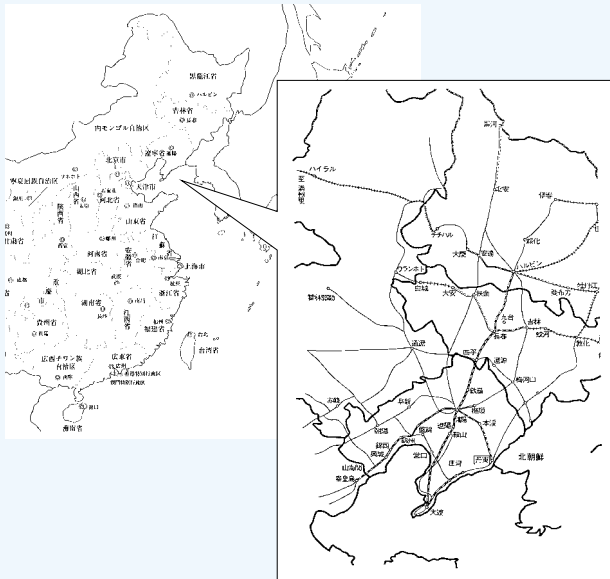
## 大連経済事務所

### <特集：中国各地の投資環境 丹東>

今回は、直江津港との間に定期コンテナ航路を持つ遼寧省丹東市を紹介します。

#### 「丹東市の概要」

丹東市は遼寧省東南部に位置し、中朝国境を流れる鴨緑江をはさんで北朝鮮（新義州）と国境を接する中国最大の辺境都市（国境都市）である。住民は漢族のほか満州族、モンゴル族、回族、朝鮮族、シボ族などの28の少数民族から構成されており、特に満州族は総人口の32%を占め主要な居住地域の一つとなっている。市の総面積は約1万5千km<sup>2</sup>、人口240万人であり、総面積の75%が山地である。



中国全土、丹東周辺の拡大図

丹東市は大連市から約330km車で約4時間の距離にあり、大連から途中の庄河市までは高速道路が開通している。庄河市から丹東市までの間も高速道路の建設が計画されており、今年9月に着工し3年後

の開通を目指す。これが開通すると大連 - 丹東間が約3時間で結ばれることになる。また、同じ今年9月に瀋陽 - 丹東間的高速道路が全線開通する見通しであり、これにより瀋陽との間も約2時間で結ばれることになる。



北朝鮮の間にかかる「鴨緑江大橋」 対岸は北朝鮮新義州

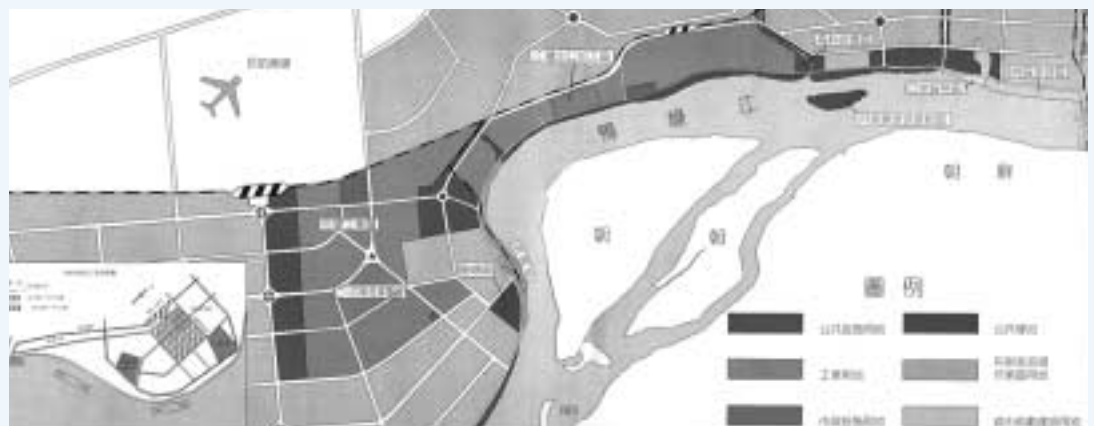
#### 「丹東辺境経済合作区」

（辺境経済合作区とは）

「丹東辺境（国境地帯の意味）経済合作区」は1992年に中国国務院の批准を受けた国家級開発区である。この「辺境経済合作区」は丹東を含め全国に14ヶ所（中国東北地方では黒河、綏芬河、琿春、満州里、二連浩特）設けられており、丹東はの中で最大の合作区である。これら「辺境経済合作区」の設置目的は、国境周辺諸国との貿易や投資協力を通して国境地帯の発展と安定を促進するためであり、加工貿易や輸出農業を奨励しているほか外資企業にも各種の優遇政策がとられている。

（丹東辺境経済合作区の概要）

当合作区は丹東の市街地にあり、鴨緑江河岸に沿って指定されている。計画総面積23.6km<sup>2</sup>で、主に「商業貿易観光区」、「金泉工業区」、「保税倉庫加工区」から成っている。



#### 「商業貿易観光区(計画面積1.4km<sup>2</sup>)」

対北朝鮮貿易を展開する貿易会社やホテル、商店など1000を越える企業が立地している。

#### 「金泉工業区(計画面積11.8km<sup>2</sup>)」

化学工業、電子、機械などの技術集約型・労働集約型の産業誘致を目指している。この工業区の中に韓国企業向けに「仁川丹東産業団地」が設けられており、現在までにアパレル、電子、紡績等の中小企業を中心に約30社の韓国企業が土地を購入している。また、この工業区の一部にリース可能な標準工場を備えた「江湾輸出製品加工区」があり、その中に長野県のイーヤマが独資で進出している。(インタビュー記事参照)

#### 「保税倉庫加工区(計画面積2.5km<sup>2</sup>)」

他の区域から離れて、丹東市から35km・大東港から5kmの地点に設置されており、保税倉庫を備え、輸出加工業、金融貿易等の誘致を進めている。

#### (外資企業の進出状況)

- ・合作区へは2000年末現在で1350社が進出済みであるが、そのほとんどが中国系企業である。外資系企業は116社が進出しており、批准ベースで韓国、香港・台湾、東南アジア、日本の順となっている。韓国系企業は中小企業が中心であり、日系企業は数こそ多くないものの規模が大きい点に特徴がある。
- ・管理委員会では企業誘致のためにソフト面の強化に努めており、各種手続のワンストップサービスを実施している。また、投資優遇措置についてはケースバイケースで対応している。

#### (丹東の優位性)

- ・工場労働者の平均賃金が500元程度と比較的労働コストが低い。
- ・もともと電子工業、軽工業、紡績業が発達しており、工業生産に適した質の高い労働力が豊富に存在している。
- ・今後、大連や瀋陽との間の高速道路が全通予定であり、また、丹東-直江津-敦賀コンテナ航路が週1便で就航しているなど交通インフラが発達している。

- ・水量豊富な鴨緑江からの水資源が豊かであり、大連のような渇水は起こらない。また、電力が豊かである(鴨緑江に3つの大きな水力発電所)。

#### (日系金属加工業の進出可能性)

- ・丹東には、「丹東黄海汽車公司」の自動車部品工場や「第二汽車公司」のトラック部品工場等の部品メーカーが多数立地しており、金属加工業の進出に比較的適した地域であるとのことである。

#### 「丹東港」

##### (概要)

- ・丹東港は、鴨緑江河口部の「浪頭港」と市中心部から46kmにある「大東港」とからなっており、「大東港」は1988年に対外開放された棧橋式埠頭を持つ外貿港である。
- ・年間取扱能力820万トン、実際取扱量約500万トンであり、主要取扱貨物は雑貨、石炭、鉱石、穀物、チップ、電気製品などである。
- ・2000年のコンテナ取扱実績は約42,000TEUであり、うち3/4が外貿である。



丹東港に接岸しているコンテナ船

##### (コンテナ航路)

- ・大東港のコンテナ航路は以下のとおり。

寄港地	頻度等
丹東 - 大連 - 敦賀 - 直江津	週1便(コンテナ専用船)
丹東 - 仁川(韓国)	週2便(貨客船)
丹東 - 釜山(韓国)	週1便(コンテナ専用船)
丹東 - 大連(内貿線)	不定期

##### (バースの状況)

- ・両港区併せて千トン級バース5、万トン級深水バース3、3~5万トン級バース2の計10バースが整備されている。
- ・コンテナの荷扱いは大東港の多目的バースにおい

# DALIAN

で行われており（写真参照）今年9月に待望の  
ガントリークレーンが設置される予定である。

- ・黄海の干満の差が非常に大きく、潮差が最大で  
7.2mとなっている。これは、浙江省の銭塘港に  
ついで中国第2位である。



丹東港の荷役クレーン

（日本との間の貨物の状況）

- ・丹東 - 直江津コンテナ航路の貨物の多くは イー  
ヤマグループの貨物である。また、在来船での日  
本との貿易では、最近、製紙用チップやトウモロ  
コシの日本への輸出、鉄くずの日本からの輸入が  
目立っている。

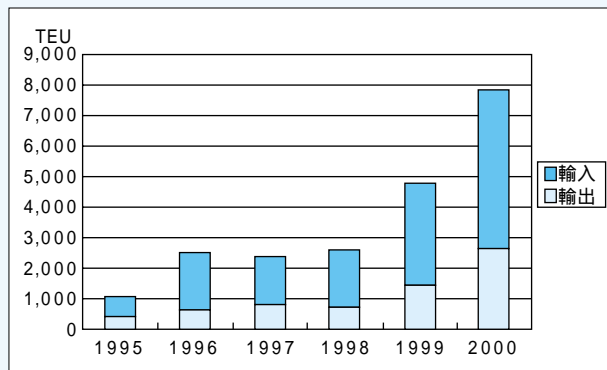


丹東港のコンテナヤード

（丹東 - 直江津定期コンテナ航路）

- ・この航路は1995年に丹東寄港のみの不定期便で開  
設されたが、1998年より大連へも寄港を始め同時  
に定期化された。
- ・運航会社は日中合弁の「丹東国際コンテナ有限公  
司」である。
- ・ローテーションは、直江津（火・水）- 大連  
（日）- 丹東（月）- 大連（木）- 敦賀（月）-（直  
江津）で週1便。
- ・コンテナ取扱量の推移はグラフの通りであり、航  
路開設以来順調に取扱量を増やしている。

直江津港外貿コンテナ取扱実績（中国航路）



（以上は、「丹東辺境経済合作区管理委員会」「丹東  
港務局」へのインタビュー内容等をもとにしたもの  
です。）  
（所長 橋本 一浩）

## 中国現地：「丹東飯山顕示器有限公司」 企業紹介 「飯山電気（丹東）有限公司」

中国現地企業（地場、外資等）の生の声を皆様にお届けるコーナー。第4回目は今号の特集にからめて、長野県より丹東市に進出している日系企業2社をご紹介します。

### < 丹東飯山顕示器有限公司 企業概要 >

所在地：遼寧省丹東市振興区桃源街424号

設立：1993年5月

資本金：4億円（合弁企業）

出資割合： イーヤマ 52%  
菊花集团有限公司 48%

従業員：356名

工場：敷地面積 4万平米

工場床面積 1.2万平米

事業内容：CRTカラーディスプレイ、日本向カラー  
テレビ生産

主要設備：テレビ生産ライン 3ライン

モニター生産ライン 2ライン

自動挿入ライン等



丹東飯山顯示器有限公司

秋本照義さん（製造部長）にお話を伺いました。

**Q . 中国丹東市への進出の動機は何ですか？**

A . 当社が大連、瀋陽、丹東の3つの都市を見て丹東市に進出を決定した理由は、

大連、瀋陽は大きすぎて認知されるのに時間がかかる事と市政府とのパイプを太くするには既に多くの日系企業が進出しているため時間がかかる事

丹東市には空港、隣接した東港市には港がある事  
 合弁の相手が信用できる相手であった事  
 等です。

**Q . 生産の概要等についてお聞かせ下さい。**

A . 当工場ではCRTカラーディスプレイや日本向けカラーテレビの受託生産を行っており、80万台/年の生産体制をとっています。今年1月にはISO14001を取得しました。

部品材料等は、主に中国南部、韓国、日本等より調達していますが、現地進出時に関連企業数社とも一緒に進出してきたことから、現地での調達も行っています。

完成品は日本向けに輸出しています。丹東は直江津との航路もあり、輸送に関しては便利な立地環境だと思えます。

**Q . 従業員の雇用面等は如何ですか？**

A . 当社の従業員のほとんどが合弁相手である「菊花集団有限公司」からの出向者です。丹東の労働者は勤勉で優秀です。賃金も大連や他地域と比べて安く、労働コストを抑えることもできます。最近、労働意欲向上のために「考課制度」を導入しました。

**Q . 苦労されることは何ですか？**

A . 言葉の問題、材料の入着問題、税関の問題、いろいろあり悩んでいます。しかし、すべてが日本で経験したことのない内容であり、逆に面白く前向きに問題を解決しています。後ろ向きに考えるのはやめます。

**Q . 今後の展開は？**

A . 近々ディスプレイ生産ライン1本をテレビ生産ラインに振り分け、カラーテレビの増産体制を整える予定です。



秋本照義さん（製造部長）と工場内生産ライン

**< 飯山電機（丹東）有限公司 企業概要 >**

所在地：遼寧省丹東市振安区黄海大街14号

設立：1999年4月

資本金：496百万円

イーヤマ 100%出資（独資企業）

従業員：231名

工場：敷地面積 3万平方

工場床面積 1万平方

事業内容：CRTカラーディスプレイモニター、その他周辺機器製造

主要設備：モニター生産ライン、自動挿入ライン、基板組立ライン等



飯山電機（丹東）有限公司

芳野順三さん（総経理）にお話を伺いました。

**Q . 丹東市への進出の動機は何ですか？**

A . 合併企業（前述）が丹東にあることで、この地でのノウハウがあったこと。また、北の人（労働者）は性格が真面目で、仕事熱心であること等が丹東への主な進出理由です。

**Q . 生産の概要等についてお聞かせ下さい。**

A . 当工場ではCRTカラーディスプレイモニターやその他周辺機器を製造しています。年々増産体制を整えており、今年は96万台／年規模を予定しています。  
部品材料等は、主に台湾、日本、現地工場（前述：関連企業等）より調達していますが、今後は中国現地調達へウェイトシフトを図ってゆく予定です。

**Q . 苦労されることは何ですか？**

A . 通関時のトラブルに苦労しています。部品や生産設備の輸入時の苦労が絶えません。また、中国の各種制度が頻繁に変わることですね。ただ最近優良企業に選定されましたので通関等は簡単になっていくことを期待します。

**Q . 丹東へ進出する場合のメリットは何でしょうか？**

A . そうですね。日本とのダイレクトの定期コンテナ船があること。丹東市政府が熱心に外資誘致を行っており、親身になって相談に乗ってくれること。他地域に比べ、労働コストが低くおさえられること。また、一定期間、市政府が無料で工場の建物等を貸与してくれる優遇政策があること等が挙げられると思います。



工場内

（代表 村山典隆）

**大連部品加工供給センター**

今年11月に大連市内より30キロほどの大連経済開発区内に「大連部品加工供給センター」がオープンする。その全体計画は、敷地面積5ヘクタール、全棟2階建ての計15棟、延べ床面積4.6ヘクタールのプロジェクトである（この内11月にオープンするのは第1期工事の4棟）。

<背景>大連は古くから大型国有企業による重工業を中心に栄えてきた町である。1984年に沿海開放都市に指定されて以来、多くの日系企業が大連に進出してきたが、重工業中心の町であったため、現在でも中小企業等による裾野産業が貧弱であるといわれており、大連進出企業は上海や華南地域と比べると部品調達面において苦労を強いられている。大連当局はこのような状況を打開するために、大連進出企業のニーズとビジネスチャンスを狙う日系中小企業の双方のニーズを満足させることを目的として、同センターの設立を決定した。

<現状>このセンターの管理者に取材したところ、今年3月に日本に行き、同センターのPR活動を積極的に行ったとのことで、現在日本全国からの問い合わせが絶えない状況とのこと。また、既に2社が進出を決定しているという。また、このセンターの特徴として、面倒な会社設立手続きや税務・会計・通関業務、従業員の雇用等の代行サービス会社をセンター内に設置し、初めて海外進出する中小企業でも安心して進出できるようサポート体制を完備することにしているとのこと。



入口に掲げられている工場完成予定図

ここに県内企業が進出した場合のメリットとしては、安価な労働力によるコストダウンの実現。工場リース代や販売価格、各種料金を低く設定しており、初期投資額を低く押さえることが可能 大連

を含めた中国東北三省では、部品供給メーカーが少なく、このことから日系企業等へのかなりの部品供給需要が見込めること等が挙げられる。しかし、中国進出における様々な問題点も当然あり、進出に際しては細心の注意が必要といえよう。

< 各種費用等 >

リース代 : 150 ~ 230 円 / 平米 / 年

( 契約期間 5 年・10 年、立地条件等により価格差有り )

販売価格 : 2,200 円 / 平米

水道 : 2.2 円 / トン

電気 : 0.607 / KWH

動力用蒸気 : 150 円 / トン

暖房用蒸気 : 1 F 32.5 円 / 平米 2 F 35.81 円 / 平米

寮 : 10 円 / ベット / 日 ( 4 人部屋 )

アパート式の管理サービスを提供 ( 娯楽室、テレビ、浴室完備 )

朝食 3 元、昼食 7 元、夕食 5 元 / 人

通勤 : 状況により、区内及び市内通勤車を用意



現在建設中の大連部品加工供給センター

この「大連部品加工供給センター」に関心のある県内企業の皆様は、お気軽にこちら新潟県大連経済事務所までお問い合わせ下さい。

以上

( 代表 村山典隆 )

## 2008年の北京五輪に巨額の投資

2008年の五輪開催地が北京に決定した。7月13日午後10時(日本時間午後11時)、モスクワで開かれた国際オリンピック委員会 ( IOC ) 総会で正式に決まった瞬間、北京市民からは「うれしい!」「待ちに待った日がきた!」など歓喜の声があがった。人々で夜の街はあふれかえり、花火も打ち上げられ、中国全土がお正月のようであった。

北京は1993年9月のIOC総会で、2000年夏季オリンピックの開催をシドニーと争い、45票対43票の僅差で敗れ、苦しい結果を得た。招致に失敗した原因の一つは大気汚染をはじめとする環境の悪化にあったと言われる。こうした点も踏まえ、同市はここ数年環境改善を推進し、今後5年間に1,800億人民元 ( 1元 = 約15円 ) を投じる計画であり、「緑色五輪」にふさわしい世界一流水準の国際都市を構築し、都市インフラを整備する考えだ。

大気汚染対策としては、すでに工場の移転などが進められているが、市民生活においても、石炭などに代わってクリーンエネルギーの普及を促進する。2007年には天然ガスの使用量を現在の4~5倍に相当する40億~50億立方メートルに増加する。また、自動車の排気ガス基準をより厳格化。バスとタクシーに使われるクリーンエネルギーの比率を、現在のそれぞれ60%から90%、40%から70%に引き上げる。

ごみ処理では、2008年までにすべてのごみを無害処理化、資源化率を30%、分別収集率を50%に高める。五輪開催に伴うごみはすべて分別収集し、うち50%は再利用する計画。

汚水処理能力を2008年までに280万トン/日に引き上げることで、汚水処理率を90%以上に高め、また、そのうち50%を再利用すること。

「緑色五輪」開催には、北京名物の砂嵐防止も欠かせない。2005年までに、山間地帯の森林被覆率を70%以上にするとともに、5本の川と10本の道路沿いの緑化ベルトを230平方キロメートルに、市街区の緑化ベルトを125平方キロメートルにするなど、植樹や緑化に力を入れる。

今後北京では多くのインフラ整備計画が予定されている。例えば、首都国際空港の滑走路を1本増設

# DALIAN

し、空港から北京市内までリニアモーターカーを建設する計画（ドイツ企業が入札しようと熱烈なラブコールを送っている）や首都国際空港と北京市内を結ぶ地下鉄建設、渋滞緩和のため、北京市内を取り込むように走る環状線の建設等である。

巨額の投資で2002年から2008年の中国経済成長率は0.3%押し上げられると、ゴールドマン・サックス社は予測している。そして北京では150万人以上の雇用機会を創出する。

以上のように盛り沢山の計画があるが、旅行者の体験から言うと、横断歩道と清潔な公衆トイレの増設をぜひとも望みたい。（所長助理 魏 純勇）



## 現代中国キーワード「汽車美容」

毎朝小職が通勤途中に通るマンションそばの路上にはベンツ、ビュイック、アウディA6など黒塗り高級車がずらりと並んでいる。おおよそ企業の経営者が会社名義で乗り回しているものである。会社の利益をもってすぐ現金化できるような動産に投資する傾向が強いことを象徴する光景だ。

そのような特権階級はともかく、最近大連にもマイカーブームが起こりつつあるのだ。小型エコノミー国産車を各社が次々に発売、価格競争も本格化している。例えば天津汽車の「夏利（シャレード）2000」が6万元弱（約90万円）、長安鈴木の「奥拓（アルト）」が5万4千元、上海通用汽車の大人気新型小型車「塞欧（ビュイック・セイル）」が11万元前後という具合である。

今年から関税が最大20%引き下げられた輸入車は2001年第1四半期輸入量が金額ベースで昨年同期の2.5倍に急拡大した。国家統計局調査によれば中国の都市部住民の乗用車保有率は人口1万人あたり114台とまだ低いものの、今年の乗用車市場は8%成長という予測もあり鼻息が荒い。WTO加盟以降の関税率はさらに下がることになっており、国産車、輸入車とも今後は競争激化の中、価格はさらに下がるだろう。

前置きが長くなってしまったが、持つことが当たり前になった後は「より自分らしく」が世の常。そこで今回のキーワード「汽車美容」である。横文字な日本語で言うなら「カービューティー」。

「汽車美容」が大連にやって来たのは約10年前、中国南方出身者の伝来と言われる。その様子、間口2間ほどの自転車屋のような店舗の前で、タイヤや部品等を交通量の多いバス通りの上で堂々と交換してしまうものだし、洗車にしたって、道端のおばさま方が1台10円でバケツと雑巾片手にお小遣いを稼ぐタイプが普通である。

ところがここ最近、ちょっと大きめで小奇麗、ショウウィンドウにアルミホイールを飾り、店内にカーオーディオをディスプレイするようなチェーン店が現れた。今回訪れた大連市内に5つのチェーン店を持つカー用品店は、カーワックス、車内小物など



大連のあるカー用品店チェーンの外観...けっこう小奇麗になってきた。

品揃えはほとんど香港から仕入れた日本向けの商品である。日本のカー用品店と違う点は、需要を反映し盗難防止ツールが山積、店の外観はきれいなのだが陳列が無造作で、品揃えもまだまだ少ない、

チャイルドシートはまだ無い、もちろん非実用的な改造グッズも無い、といったところか。ワックス掛けサービス付の手洗い洗車が10元（150円）、人件費の安い中国では洗車機はまだ中国にはなじまないであろう。

急速に進む中国のモータリゼーション、近い将来、深刻化する駐車場問題か、はたまた外資系カー用品店進出か、ひょっとしてカーナビ誕生か、どのレポートが先になることだろうか。

（代表 西澤成世）



店内は香港から輸入した日本向け商品がほとんどである。価格は日本より高め。

## 新潟県大連経済事務所サポートサービスについて

当事務所では企業間交流促進に向けたより具体的な支援を行うため、「新潟県海外通信員アドバイス制度」による情報提供に加え、以下のサービスを実施しておりますので、御活用をお願いします。

### 地域・都市情報FAXサービス

大連を中心とした中国の都市、地域等の状況が掲載された総合情報を整理し、FAXにより無料で情報（地域限定）を提供いたします。

〔内容〕1項目についてA4、1～3ページ程度

### 契約ホテル優待利用サービス

当事務所と契約を交わしている大連を中心とした中国各地のホテルの価格等優待サービスが受けられます。予約は当事務所で代行いたしますが、契約外のホテルや航空機等交通機関の御手配などはお受けかねますので御注意願います。

### ビジネス文書翻訳支援・転送サービス

本県と中国の企業間における引合書や依頼文などの文書を無料で翻訳し、中国側に対するものについては転送までをフォローいたします。

ただし、原則として原文がA4用紙で2枚までとし、内容によっては翻訳の対象外とさせていただきます。また、翻訳内容に関するトラブルにつきましては、その責を負うものではないことを御留意願います。

### 出張者用スペース提供サービス

短・中期で大連に出張してきたビジネスマンに対して事務所内の専用机、椅子を無償で貸与します。また事務所内の新聞、書籍等の閲覧、打合せスペースや会議室等の御利用も可能です。

以上のサービスにつきましては、新産貿事務局または当事務所に御希望内容をお伝え下さい。内容に基づいたサービス利用の御案内をお送りします。

新潟県大連経済事務所 / 大連市西岗区中山路  
147号 森茂大厦13階

郵便番号:116011

TEL: +86 (411) 3695458、3695459

FAX: +86 (411) 3695470

ホームページ: <http://niigata.dalian-info.com/japanese/index.htm>

メールアドレス: niigatao@mail.dlptt.ln.cn

# REPORT

## 海外通信員レポート

アメリカ通信員

岩田 賢太郎

( ブリーズ顧問、BIGRUN CORPORATION代表取締役 )

「文化成熟度と比例関係にある地域経済の繁栄」

エメラルド・シティと呼ばれ、全米都市コンテスト『住みたい都市ベスト3』に選ばれる米国北西部シアトルは、美しい海岸線がカナダ国境へ続き穏やかに風ぐ内海や湖、常緑樹海に高くそびえるレーニア山と万年雪が輝くオリンピック国立公園の山々を眺望する風光明媚な北の都会である。

爽やかな気候が続く5月から10月迄の春から秋にかけての季節は、旅行者や地元住民にとって様々な楽しみのあるシーズンを迎え、様々なイベントで賑わう市内観光名所や郊外を取り囲むレジャーやアウトドア・スポーツのフィールドはビジターの楽しみを満たしてくれる人気のスポットとして有名である。

シアトル地域での日米経済交流の遍歴は、1970年頃から隆盛を辿った木材、水産業に始まり、ボーイングなどの航空機産業、アウトドア・アパレルやスポーツ器具のメーカーがそれに続き、最近ではマイクロ・ソフトを筆頭にしたコンピュータ・ソフト関連企業やスターバックス・コーヒー等の食品流通業、日本からの投資も多いバイオ・テクノロジー産業等、世紀を超えた貿易経済の関わりは多方面に拡大してきている。

しかし、そんなシアトルを知らない日本の一般国民にもその名が知れ渡る大きな出来事が今年起きた。日本球界のスーパースターだったイチローが、昨年の佐々木投手に続き、今年からMLBシアトル・マリナーズに移籍し連日活躍する様子が日米のマスコミで報道され、カナダ国内都市と混同されがちだったシアトルの名前がNYやLAと肩を並べるくらいに有名になったのである。

ルーキーとして東洋の国から彗星の如く現れ大活躍するイチローは、打率、安打数、得点、盗塁等の部門で大リーグの新人記録を大きく更新すると共に、8月末にアメリカン・リーグ打率部門トップに踊り出る活躍で、マリナーズは1998年にNYヤンキースが記録したメジャー・リーグ歴代No. 1の勝率

を超える勢いで終盤に向けた快進撃が続いている。地区優勝は決定的となり、ポスト・シリーズでのワールドチャンピオンを期待して益々の盛り上がりを見せるマリナーズのホーム球場セーフコ・フィールドでは、4万5千人近い満席の観客動員を連日記録し、異常に高騰した当日券を売るダフ屋が横行する等、球場周辺は騒々しく各商業施設の記録的な売上と共に地価の上昇を招いている。

シアトル地区で始まった凄まじいイチローフィーバーはアメリカ全土に拡がり、各方面に様々な影響を見せている。既に食品やグッズのほか、映画や音楽・雑誌にもそのキャラクターは登場し、多種多様なスポンサーによる来年に向けた申し込みが球団事務所に殺到しているそうである。

日本からのイチロー・ツアーを始め、ホーム・アウェーを問わず各地で大幅な観客動員の増加に貢献するイチローの経済波及効果について、地元紙シアトル・タイムズ紙が選んだ今年のヒット商品の別掲論評にイチローが取り上げられ、5億ドル(約600億円)以上というハリウwoodsのトップスターやゴルフのタイガーウッズ並みの評価が報道されている。



マリナーズのホーム球場 セーフコ・フィールド

イチローが最適な生活環境としてシアトルを選んだように、ビジターを虜にしてしまうこの地域の魅力的な生活環境とは一体どんなものかを考えてみたい。

個性や拘りを持って生活する人々が多いアメリカで、シアトル地域に住む人々は恵まれた自然環境の恩恵を肌で感じながら、その自然を保全し、共存す

ることを生活信条として持つノースウェスト・スタイルという地域文化や価値観を大切にしている。

全米州内で1位というリサイクル率や、地元住民が好んで使うシャビー&シック(使い古されたものにある美しさ)やラスティック(素朴な、質素な)という言葉で表現されるように、住居やガーデン等の生活空間にはケミカル製品等の人工素材を一切使用しないという拘りは人々に和らぎと安らぎをもたらしてくれる。

また、コストをかけずに生活を楽しむというライフスタイルも、消費を制御した未来的な生活提案として支持され拡がりを見せている。

地域住民の労働や経済活動への考えは当然ながら生活目的の手段として隔離・解釈されており、労使関係にシリアスな日本的価値観が全く存在しない一方、企業収益による社会還元には厳しい目があり、環境保全事業や文化イベント等に向けたプライオリティが存在する。

米国内全体の景気が後退する中で、国内や海外から移住してくる人々が行う消費や投資によりシアトルの地元経済は潤い、独特な地域経済の基盤を形成している。7~8年前から急増した移住者は、年間平均約2,500世帯(約8,000人)の規模で現在も増え続けている。国内からは技術労働者や新婚家庭の移住が多く、一方、アジア諸国やヨーロッパ、オセアニアからは投資家やリタイア夫婦の移住が目立つ。もともと国際的な土地柄であったが、4年前チャイニーズ・アメリカンの州知事が誕生してからその国際化政策の進展ぶりは街の随所に顕著な視覚で見受けられるようになった。国際色溢れる企業広告看板や民族衣装、イタリア、インド、メキシカン・レストランに加え、日本食やタイ、ベトナム等のアジア系レストランがブームで急激に増えている。異文化の交流によって活性化された国際経済は、ここシアトルを舞台に独特な地域経済として育ち、メジャーな国際経済都市に向かって発展を続けている。

そんな地域経済の観察からは、どんなに多くの大手企業を誘致するよりも、訪れる人々に住みたいと思わせるような『成熟した地域文化』に勝るものはないと、盛り上がるイチローフィーバーとクロスオーバーして改めて実感する。

ロシア(極東)通信員

浜野 剛

( ジャパン・シー・ネットワーク 極東地域情報担当 )

「ロシア・パソコン市場の現況」

ロシアでここ数年需要の伸びが期待されるのは、情報技術に関連する商品である。国内外を問わず、どこもかしこも「IT」の2文字に躍らされている感が強いが、ロシアも例外ではない。昨年パソコン販売台数は、前年比16%増の140万台。これは、近年最も好景気だった97年の数字を大幅に上回る。国民実質所得の回復の遅れ、家電販売など消費の伸び悩みを考慮すると、かなりの伸び率である。

その中でも注目されるのが、ノート型パソコンの需要である。デスクトップ型パソコンは、アジア諸国などから安い部品が流れ込み、国内で組み立てられているため、市場はすでに飽和状態。このため、価格競争が厳しく採算性の低い市場となっている。一方、ノート型のシェアはわずか3~4%しかないが、ここ数年の間にかかなりの成長が見込まれている。ノート型パソコンの場合、価格よりも、企業や製品の「ブランド」が売れ行きを左右する傾向が強く、欧米や日本の企業は、今後の成長を期待し、ロシア進出の足場を固めつつある。

上昇傾向のロシアのインターネット普及率

ロシアにおけるインターネットの普及率を数字で見ると、昨年8月の時点で利用人口920万人、普及率6.3%とかなり低かった。しかし今年7月の調査では、普及率が約9%に上昇、全体の4割が去年から今年にかけて新しく利用し始めた人である。このうち男性が7割、職場からの接続が6割を占めている。家庭へのパソコンの普及、接続料の値下げ、女性や高齢層への浸透が、普及率上昇の鍵を握っている。

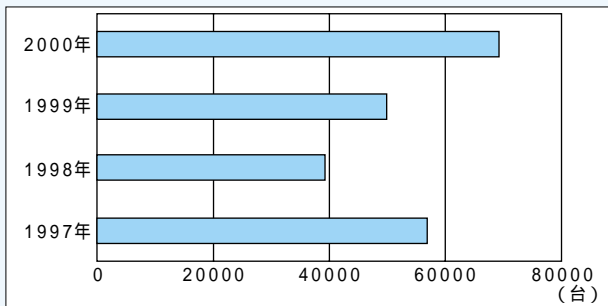
ノート型パソコン市場の現況

市場調査会社の米インターナショナル・データ社(IDC)は当初、2000年のロシア国内のノート型パソコンの販売台数予測を、約5万8000台程度としていた。しかし実際はこれを大きく上回る6万9213台となり、IDCの今後の予測を上方修正させるほどの勢いであった。パソコン全体の売上げも年15%前

# REPORT

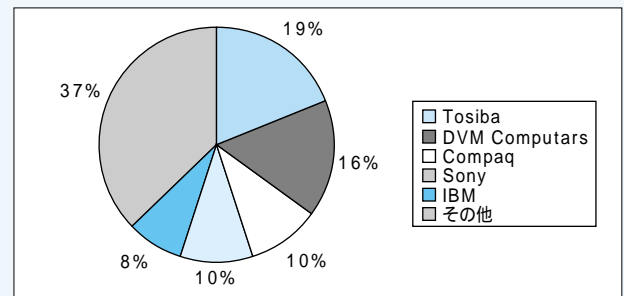
後の高水準で安定成長を続けているが、年40%という成長率は驚異的。ノート型のシェアの高まりは世界的な傾向だが、「ロシアも数年後には逆転現象が起きる」と強気の関係者もいる。

ロシアにおけるノート型パソコンの販売台数の推移  
(IDC資料より作成)



ノート型の販売で上位を占めるのは、東芝、ロシアのDVM Computers ( Rover book )、コンパック、ソニー、IBM。日本と欧米メーカーに、国内メーカーが分け入る形となっている (DVMのシェアが東芝を上回り、3割を超えるという資料もある)。外国メーカーは、最新機種を投入するよりも、機種、販売地域を限定するなどして手堅い戦略をとっている。とはいえ性能や機種も日本で売られているものと大差はなく、価格帯も1000~2400ドルと、特に安いわけではない。購買層は限定されている。ただ、台湾、韓国そして新興のロシア国内の企業が巻き返しを狙っており、ここにも価格競争の波が押し寄せそうである。

ロシア・ノート型パソコンの2000年のシェア  
(IDC資料より作成)



おわりに

昨年から今年にかけて、ロシア経済の好調が伝えられたが、国民の実質所得は伸び悩み、危機前の水準にも達していない。財務省の発表による平均賃金は月額約100ドル。国民的ヒット商品が生まれるのは、まだ先のことのように思われる。あるとすれば、生活に根ざした品である。事実、エネルギー危機下の極東では、暖房器具、カセットコンロなどが飛ぶように売れた。

そんななか、売行きが順調なパソコンおよびその関連商品は、「一種の投機の対象なのでは」との見方もある。インターネットやワープロ以外の用途には使わないのに、倅約して貯めたお金の、給料数ヶ月分のパソコンを買う人もいるという。いずれにせよ、ノート型パソコン市場は、資源開発以外の分野で、各国がロシアに注目する数少ない分野となっている。

## 新潟県海外通信員制度の御案内

県では、海外の経済情報をタイムリーに提供し、県内企業・団体の皆様の貿易振興・海外展開等を支援するため「新潟県海外通信員」を設置しています。

現地の企業情報や産業情報等の提供、海外展開に関するアドバイスを行います。当制度の利用を御希望の方は、巻末の様式により新潟県国際経済課までご連絡下さい。

### 新潟県海外通信員

ロシア ( 極東 ) / 有限会社ジャパンシーネットワーク 中国 ( 陝西省 ) / 明和工業株式会社  
アメリカ / 有限会社ブリーズ オランダ / 信越PVC株式会社 マレーシア / 紫雲電機株式会社

中国と韓国につきましては、各々、新潟県大連経済事務所と新潟県ソウル事務所と同様に対応します。

期間：平成13年4月11日～平成14年3月22日 ( 期間外についてはお問い合わせください。 )

( 御注意 )

内容が複雑で、多大な費用や長期間を要する御相談は受け付けできません。

「新潟県海外通信員」委託先企業の営業活動とは無関係です。

「新潟県海外通信員」は、アテンド、アポイントメント等の業務を行いません。

# インターネットで世界とビジネス

～「にいがた@ビジネスネットプラザ」開設( H13.10.1 )のお知らせ～

<http://www.niigata-bnp.com/>

## にいがたビジネスネットプラザとは

「にいがたビジネスネットプラザ」は、海外との取引を考えている新潟県内企業の情報を、インターネットを通じて世界に情報発信すると共に、各種貿易関連情報をみなさまにご提供いたします。

企業情報・取引情報を4か国語で海外に広く発信します

新潟県内企業の情報を日本語はもとより、英語、中国語、韓国語に翻訳し、新潟県ソウル事務所・大連経済事務所や各種海外見本市への出展、経済ミッションの派遣等の機会を活用して広く海外企業・関係団体に紹介し、海外取引のチャンス拡大のお手伝いをします。

海外企業情報を掲載します

新潟県が交流を進めている、中国やオランダ等の海外企業情報のコーナーを設置します。

登録・検索が無料です

新潟県内に事業所を有し、海外との取引をお考えの企業・団体であれば、先着200社に限り、無料で登録できます(平成13年度のみ)。また、登録企業の検索はどなたでも無料でできます。

貿易アドバイスが受けられます

質問の内容に応じ、県海外事務所、ジェット口新潟などから回答いたします。

(新潟県内企業のみが対象となります)

県内の貿易関係情報をご紹介します

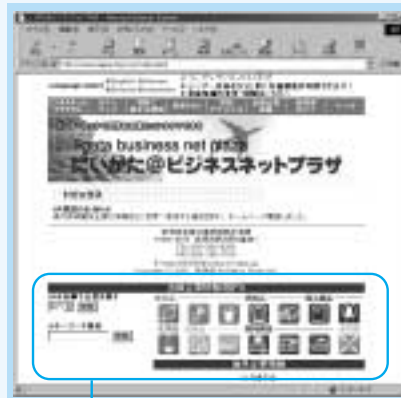
海外ミッションの派遣、セミナー開催、見本市の案内、各種統計報告など県内貿易関係情報を掲載します。

お問い合わせ先：

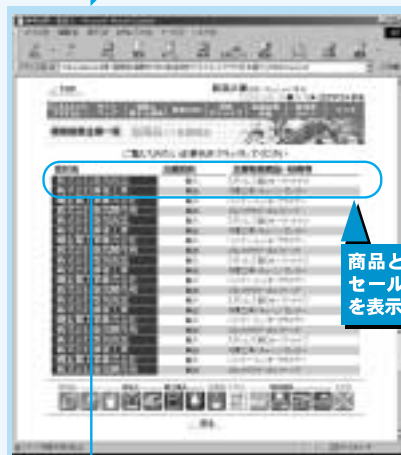
新潟県産業労働部国際経済課 経済交流班

TEL 025 - 280 - 5250 FAX 025 - 285 - 7016

イメージ



トップページよりダイレクトに企業・商品を検索



商品とその商品のセールスポイントを表示



企業情報表示

自社のホームページとリンクでき、さらにPR効果が!

すぐに企業へコンタクトが可能

